

政策大綱・予算要望

【令和7年度】

上尾市議会 あげお志誠ネットワーク

上尾市議会 あげお志誠ネットワークでは、令和7年度上尾市予算並びに施策の編成に関し、『政策大綱・予算要望【令和7年度】(合計96項目)』として取りまとめ致しましたので、市政推進にあたり積極的なご配慮をお願い申し上げます。

令和6年9月26日

上尾市長

畠山 稔 様

上尾市議会 あげお志誠ネットワーク

団長 大室 尚

星野 良行

斎藤 哲雄

田中 一崇

新道 龍一

原田 嘉明

田島 純

小池 佑弥

黒須喜美雄

各 項 目 数

A, 部局横断施策	11 項目 (4 頁)
B, 部局別施策		
1) 市長政策室関係	4 項目 (5 頁)
2) 行政経営部関係	5 項目 (5 頁)
3) 総務部関係	10 項目 (5 ~ 6 頁)
4) 子ども未来部関係	9 項目 (6 頁)
5) 健康福祉部関係	5 項目 (6 ~ 7 頁)
6) 市民生活部関係	12 項目 (7 頁)
7) 環境経済部関係	8 項目 (7 ~ 8 頁)
8) 都市整備部関係	15 項目 (8 頁)
9) 上下水道部関係	3 項目 (9 頁)
10) 消防本部関係	3 項目 (9 頁)
11) 議会事務局関係	2 項目 (9 頁)
12) 教育総務部関係	2 項目 (9 頁)
13) 学校教育部関係	5 項目 (9 ~ 10 頁)
14) 選挙管理委員会関係	2 項目 (10 頁)

合 計 項 目 96 項目

A, 部局横断施策

「持続可能な自治体運営」の推進

- ・既存の施策に捉われない新たな財源確保への取組みと将来発生する蓋然性の高い歳出の備えに対する調査を徹底し、分析に努めること。
- ・困窮者救済支援だけでなく、遅りなく納税義務を果たしている市民への平均的還元策について検討すること。

「デジタル行政」の推進

- ・市民生活に直結する市民サービスの ICT 化を積極的に推進すること。
- ・デジタル化施策のノウハウを部局横断で共有する仕組みや体制を整備すること。
- ・AI をはじめとする最新テクノロジーの行政活用について調査研究を進めること。

「人生 100 年時代を見据えた教育と健康福祉」の推進

- ・教育施設や公共施設の活用方法について、幅広い市民ニーズに対応できるよう俯瞰的な視野をもって調査研究を行うこと。
- ・市民のライフステージに合わせて各事業の効果を適切に検証し、より戦略的に事業の選択と集中、推進を行うこと。
- ・スポーツ科学拠点の実現に向けた新たなプロジェクトチームが課をまたいで編成されたことについて、情報公開及び体制整備を進めること。

「未来への投資と市民・団体と協働したまちづくり」の推進

- ・市民や各種団体の主催する事業に対する支援策の拡充を検討すること。
- ・多様化する市民ニーズを把握するため、より効果的な方策を調査研究すること。
- ・国等が主体として実施される自治体による手上げ方式の補助制度等について、庁内横断的に情報共有と相互サポートを行い、先進事例を生み出す方策に果敢に取り組むこと。

B, 部局別施策

1) 市長政策室関係

- ・交流人口・関係人口の増加を意図し、市外に向けたシティセールス戦略を立案すること。
- ・あげ Tube への投稿頻度や動画コンテンツの品質の向上に努め、YouTube パートナープログラムによる収益拡大を図ること。
- ・市ホームページの改修を行い情報収集の利便性を高めるとともに、利用しやすさや親しみやすさについて市民の意見を募った上で適切に反映すること。
- ・水上公園跡地の利活用について県の動向を注視し、必要に応じて迅速に本市の要望を伝えられるよう情報収集に努めるとともに、近隣住民への意見聴取をはじめニーズ調査を行い、また、期日を区切りスケジュール感を持って早期実現を目指すことを県に対して要望すること。

2) 行政経営部関係

- ・公共施設の各種更新計画が進捗していることに鑑み、持続可能な財政運用と年度ごとの適切な予算確保の両立を図るため、起債のタイミングや基金の運用を可視化した中財政計画を策定すること。
- ・ふるさと納税の返礼品拡充や仲介サイトのさらなる利活用を促進し、実質収支の黒字転換を図ること。
- ・物価高騰の影響等が本市の財政を圧迫していることを踏まえ、引き続きクラウドファンディングやネーミングライツをはじめさまざまな歳入確保策について実施を検討すること。
- ・あらゆる産業を視野に入れ企業誘致を促進するとともに、産業用地確保に向けた具体的戦略を立案すること。
- ・保育、図書館、行政サービスが一体となった複合施設の駅前整備について検討すること。

3) 総務部関係

- ・令和8年度に向けた基幹業務システムの標準化においては、他市町村の状況も踏まえながら適切な更新を行うことを優先し、かつ本市の進捗状況を勘案し国に対して必要な要望を行うこと。
- ・住民参加型の防災訓練を定期的実施してブラッシュアップを継続することで、市民の防災意識向上に努めること。
- ・有事に備え導入している各種 ICT 機器や設備については、ルーティン業務の流れの中で使用することで、いつでも活用できる状態や体制を保持すること。

- ・あげお富士住建ホール（上尾市文化センター）ホワイエのコンベンション機能強化に併せて、駅前周辺においてもコンベンション機能を持つ施設確保に努めること。
- ・災害時のペットや要配慮者における対策について、市民理解を促進するよう周知・啓蒙を徹底すること。
- ・大規模災害に対応するための上尾運動公園の広域指定避難場所についての情報発信及び基盤強化に努めること。
- ・近年頻発しているゲリラ雷雨や線状降水帯についての市民啓発及び情報発信に努めること。
- ・デジタル人材について、専門職の正規職員採用の手法検討を含め、中長期的な視点に立って育成すること。
- ・民間からの転職者等、幅広い人材確保に努めること。
- ・地域課題の解決や組織の活性化のため、国への出向機会を積極的に図ること。

4) 子ども未来部関係

- ・市としての保育教育のビジョンを明確化し、幼保小中の一連の連携を強化する体制を整備すること。
- ・市外就労人口の多い本市の特徴を踏まえ、駅前保育ステーションの整備を検討すること。
- ・学童ひっ迫の問題や利用児童の安心安全の確保に対し、時代の変化を踏まえたあらゆる手段を検討すること。
- ・妊娠、出産、子育てから子ども若者の居場所作り等、社会的ニーズが年々増加している子ども家庭総合支援センターの更なる充実に努めること。
- ・子育て支援のさらなる強化を推進すること。
- ・幼保の人材確保支援策を講じ、支援を強化すること。
- ・保育園と幼稚園の連携強化への取組みを推進すること。
- ・幼稚園入園準備金の創設を検討すること。
- ・市独自の児童手当 5,000 円増額を検討すること。

5) 健康福祉部関係

- ・介護保険適用外となる高齢者の生活支援サービスの拡充を図ること。
- ・地域包括支援センターの業務がひっ迫していることを踏まえ、ICT 機器を積極的に活用する等あらゆる見守り施策を検討すること。
- ・高齢者就労が増加する一方で、シルバー人材センターの人材不足が課題であることを踏まえ、就労ニーズの調査分析を行うこと。
- ・全ての市民が安心安全な出産を迎えるための周産期センター及びNICU（新生児集中治療室）誘致を調査、研究すること。

- ・生活困窮者の相談及び支援策を強化すること。

6) 市民生活部関係

- ・国のマイナンバーカード活用方針に合わせ円滑な移行実現のため、丁寧な市民対応に努めること。
- ・若年、シニア等の特殊詐欺被害が増加していることに鑑み、警察との連携を強化するとともに、市民に対する未然防止策の啓蒙を図ること。
- ・交通死亡事故が増加していることに鑑み、通学路を含む市内の危険個所を再度見直し、警察との協議のもと改善策を講じること。
- ・空き家等対策に関する特別措置法の改正を踏まえた空き家管理の施策を推進するとともに、市民に対して除却補助制度の周知を徹底すること。
- ・ぐるっとくんの増便の影響を検証しながら、さらなる公共交通の利便性を目指しライドシェアを含めたあらゆる施策を検討すること。
- ・北上尾駅 PAPA 周辺歩道における放置自転車の問題に対し、市は道路管理者として、当該場所を放置自転車禁止区域に指定する等早急に対応策を検討すること。
- ・各地区の自治会加入促進に繋げるために必要な支援策を講じるとともに、市内事業所と協働した取り組みについて検討すること。
- ・飼い主のいない猫の保護施設の受け入れ状況が逼迫している現状を踏まえ、市として各種市内行事を通じた譲渡機会の創出を図ること。
- ・TNR 活動（飼い主のいない猫を減らすため、野良猫外猫を捕獲し不妊手術をして、元の場所に戻す取り組み）を始めとする飼い主のいない猫に対する適切な処置について啓蒙活動を強化するとともに、不妊去勢手術補助の利用率向上に努めること。
- ・ムクドリによる被害については、根本的な解決が図れるよう、近隣市町との連携を含めた対策を検討すること。
- ・犯罪抑止や事件の早期解決を目的とした道路や公園への「安全安心見守りカメラ」の整備を進めること。
- ・拉致問題を風化させない啓発及び各種事業の充実強化を図ること。

7) 環境経済部関係

- ・ゼロカーボンの推進については、最新技術に関する調査研究を徹底するとともに、公共施設における脱炭素化に向けた取り組みを加速すること。
- ・再エネ・省エネのさらなる推進を図るため、再エネ・省エネ対策推進奨励金の需要に応じた適切な予算措置を行うこと。
- ・森林環境譲与税の活用については、カーボンオフセットやふれあいの森整備への活用に留まらず、市民還元につながるあらゆる取り組みを検討すること。

- ・市内各施設の断熱改修の必要性を調査し必要に応じて改修を行うとともに、引き続き市民に向けた断熱効果の理解を促進すること。
- ・市内事業所のニーズを的確に把握するため適宜必要な調査を行うとともに、調査結果や本市の産業構造を適切に反映した産業振興ビジョンを策定すること。
- ・創業支援に繋がる補助制度を継続すること。
- ・物価高騰や人手不足を起因とした企業倒産が深刻化する現場の状況を正確に把握することに努め、市内事業所の人手不足の解消に繋がる支援策を検討すること。
- ・新環境センターの整備にあたっては、地元住民の理解を得られるよう丁寧かつ適切な頻度で説明会を開催すること。また、新道路建設に向けた調査検討を実施し、早期開通を目指すこと。

8) 都市整備部関係

- ・県に対して、第二産業道路の県道上尾蓮田線以北への延伸の早期実現、渋滞緩和や近隣道路をはじめとした周辺環境整備を強く要望すること。
- ・西宮下中妻線始点の周辺整備計画を策定すること。
- ・郊外におけるインフラ整備を強化すること。
- ・地頭方地区の西環状線の早期整備を実現すること。
- ・市全体の景観維持(道路、街路樹等)を推進すること。
- ・上尾駅西口(ロータリー、モンシェリー周辺)の再開発を行うとともに、企業送迎バス及び長距離送迎バスステーションの設置を検討すること。
- ・ニューシャトルの利用料金の引き下げを要望すること。
- ・社会情勢の変化への対応と、未来に向けた投資を実現するための柔軟な都市計画の見直しを実施すること。
- ・上尾駅前に設置した熱中症対策冷却ミストシャワーの効果検証を踏まえ、北上尾駅前やバス停等、他の滞留場所への横展開も検討すること。
- ・上尾市かわまちづくり計画の円滑な整備に努めるとともに、上尾花火大会再開に向けあらゆる手法を検討すること。
- ・新環境センター整備をはじめとする大規模かつ不可欠な都市施設整備にあたっては、その効果を最大化すべく、部局横断的かつ周辺自治体と十分な意見交換を行い、土地利用の柔軟な見直しを図ること。
- ・市内の内水被害が起きているエリアを重点地区に指定し、早期改善に努めること。
- ・県道川越上尾線(51号線)の雨水対策を進めること。
- ・原市沼調節池の整備について、伊奈町と協議を進め底面利用の促進を県に要望すること。
- ・畔吉、領家地区の無堤防区間の早期整備に向けた国への働きかけを積極的に行うこと。

9) 上下水道部関係

- ・水道事業、施設管路の更新について、物価高資材高人件費高並びに水光熱費高騰の影響や水道料金改定も視野に入れて、健全な経営に努めること。
- ・上下水道施設の維持管理整備と並行して、特に給排水管耐震化については、災害の激甚化に備えスピード感をもって推進すること。
- ・昨今の天候不順に伴い頻発するようになった、大雨による水害に強い下水道インフラ整備に努めること。

10) 消防本部関係

- ・消防団員の処遇改善による人員確保を検討すること。
- ・救急出動の増加を受けて、適切な通報を行うよう市民への啓蒙に努めること。
- ・消防広域化による効果について不断に検証を行うこと。

11) 議会事務局関係

- ・さらなる ICT 及び DX 化に向け、他自治体の最新事情を幅広く調査研究し導入を進めること。
- ・ウェブ配信設備の機器更新や市民にとって見やすい議会中継実現のため必要な取り組みを検証すること。

12) 教育総務部関係

- ・学校施設の更新にあたっては引き続き地元住民への丁寧な説明を行うとともに、児童生徒が安心安全かつ快適な学校生活をおくることのできる機能の整備に努めること。
- ・学校給食における公平性を担保するため、公会計化により増加した給食費未収分の縮小を図る取り組みを検討すること。

13) 学校教育部関係

- ・部活動の地域移行について、生徒のニーズを反映したスポーツクラブや文化芸術クラブが創設されるよう努めるとともに、アッピー部活動コーチ、及びアッピー部活動サポーター等の人員確保を推進すること。
- ・不登校児童生徒それぞれの事情に応じた個別最適な支援を行えるよう、関係団体と連携した取り組みを推進すること。
- ・英語教育、STEAM教育(=科学(Science), 技術(Technology), 工学(Engineering), 芸術・リベラルアーツ(Arts), 数学(Mathematics)の5つの領域を対象とした理数教育に創造性教育を加えた教育理念)等の次代に必要なスキルを身に付ける教育施策を推進するとともに、児童生徒それぞれに応じた適切な学習環境や教員の指導改善・効率化に繋がるDXへの取り組みについて検討すること。

- ・図書館本館の駅前立地について検証すること。
- ・専門員の配置など学校給食におけるアレルギー対応を推進すること。

1 4) 選挙管理委員会関係

- ・民間大型商業施設への期日前投票所設置を検討すること。
- ・投票率向上に向けた市内小中学校での主権者教育の充実強化を図ること。

以上